

記入例(4) 【借地権付土地】

様式第三(様式3-1-1)

土 地 壳 買 等 届 出 書

年 月 日

大 阪 市 長 殿

得者（譲受人）

住所 〒 500 - 0002
大阪市00500

大阪市〇〇区〇〇 二丁目3-5 △△ビル
氏名 株式会社 ■■■
代表取締役 ●●● ●●●

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する所有権(地上権・賃借権・その他)の移転(設定)をする契約の締結について、
登記の申請は国土交通省に提出する。

所有権に〇をつけてください

1	不動産業
2	建設業
3	金融・保険業
4	製造業
5	商業
6	運輸業
7	その他

譲受人業種の番号に○をつけてください。
『その他』の場合は、空スペースにカッコ書きで業種名を具体的に記入してください。

例：⑦その他（投資法人）
⑦その他（SPC） など

⑦その他(投資法人)
⑦その他(SPC) など

- 『実測(m²)』には、契約上実測面積で取引している場合のみ記入してください。

- 共有(準共有)持分の場合は、持分面積を記入してください。

譲受人の会社の担当者の
氏名・連絡先を記入してく
ださい。

筆数が多い場合には、「別紙のとおり」と記入し、割印をして添付してください。

★底地取引のため、工作物に関する記載は必要ありません。

- ・種類
(共同住宅、店舗、駐車場等)
- ・概要(構造・階数等)
- ・権利関係(所有権等)
を記入してください。

土地の取引対象面積(共有地は持分面積)を記入してください。

実測清算の有無を○をつけてください。

利用目的について、できるだけ詳しく記入してください。
(用途)分譲マンション・テナントビル等
(規模)階数・戸数等

『人工面率』
利用の目的にかかる土地の面積に
占める、人工面(草地等の自然状態
ではないところ)の割合を記入しま
す。
樹林・草地等がなければ、「100%」
となります。